

3・15ストライキを含む全国いっせい行動の成功を

政治を私物化し、憲法と福祉を壊す安倍政権を退陣に追い込もう

「最大の国難」は安倍政権そのもの

8億円もの値引きで国有地が売却された森友学園問題。ついに国会に提出された文書が改ざんされていた事実が明らかになりました。

加計学園獣医学部開設の問題、不適切なデータ問題で関連法案の一部の削除と法案提出の延期が決まった「働き方改革」関連法案の問題など、その背景には安倍政権の私利・私欲を実現するために法をねじ曲げ、都合のいいようにルールを変え、国会と国民をだましてまで目的を押し通す行政の私物化が根底にあります。まさに国民にとって「最大の国難」は安倍政権そのものです。

戦争する国づくり・福祉の解体をすすめる安倍政権

安倍政権は、発足以後今日まで財界とアメリカの言いなりの政治を推し進めてきました。その結果、毎年軍事予算は増額を繰り返し、過去最高額を予算化。その一方で、政権発足後5年間で社会保障予算を1兆数千億円削減し、来年度予算でも1300億円余り削減する予算を計上しています。生活保護費の削減や過去最低を更新した東日本震災復興予算など、国民犠牲の予算となっています。

いっそう深刻な事態にある福祉職場の実態

福祉職場の人材難はいよいよ深刻な事態です。4月からの新年度を前に職員採用の応募が無く、いまだ職員の確保に追われる職場が少なくない事態です。政府は国民の声に押されて「保育士6千円、福祉・介護職員1万円」の処遇改善の措置を講じましたが、そもそも低い運営費と職員の配置も少ない現状で、抜本的な改善にはつながっていません。また深刻な保育の待機児童問題をはじめとした福祉が足りない施設整備の遅れも深刻です。その背景には政府が事態を正確に把握し、整備をすすめてこなかったことにあります。

安倍改憲をストップさせ、憲法が生きる政治への転換を

国会提出文書の改ざんという前代未聞の事態を生んだ安倍政権は責任をとって辞任すべきです。福祉を壊し戦争する国づくりを推し進めた政治を今こそ転換するために、戦争するための憲法改悪ストップ、福祉職員の大幅増員と処遇改善を国・自治体に求める「3・15ストライキを含む全国いっせい行動」の成功がいよいよ求められています。すべての職場、組合員のみなさんが行動に立ち上がられるよう、心より訴えます。

2018年3月13日

全国福祉保育労働組合大阪地方本部
執行委員長 多久和令一